

最近の福祉車両の開発

トヨタ車体(株) 曾我部仁志

日本は、少子化と長寿化により、世界に類を見ない速度で、高齢化が進展している。

2015年には4人に1人が高齢者(65歳以上)となる。また、2000年4月からの介護保険制度の実施など、高齢化は、まさに「明日は我が身」の問題となってきた。

一方、社会の様々な分野に「バリアフリー」「ノーマライゼーション」といった考えが浸透し、インフラとして公共施設、地下鉄のエレベータ設置、スロープ設置といった具体的施策が急速に計られるようになってきた。

近年では「ユニバーサルデザイン」の考え方が広がり、誰もが生活しやすい社会環境、の実現に向けての歩みが始まっている。

こうした背景を受け「福祉車両」というジャンルの車のニーズが年々確実に高まりつつある。車椅子に乗ったまま移動を可能にする送迎車、シートが回転し車外に出て移乗を助ける車、障害者の運転をサポートする運転補助装置付の車等の福祉車両が開発、販売されている。

どのタイプの福祉車両を選択するかは、高齢者、障害者の障害度合いにより移乗がどのレベルで可能か、介護者ができるかどうか等、介護の状況や条件により決まる。一方介護の多くは女性が担っている。更生白書によれば、85%が女性、それも中高年の女性が在宅介護の中心である。したがって装置は軽作業で扱いやすいことが必須である。

今後、足腰の弱った高齢者や下肢不自由者の外出機会は、ますます増大すると予想できる。それらをサポートする為には福祉車両の更なる普及が必要である。そのためのポイントは、現状の商品の機能向上と廉価化による普及と、足腰の弱った高齢者が乗るのに便利なちょっとした機能の廉価商品の提供である。

一方障害者の自立支援も今後の重要な課題である。現在の日本では、障害者自身が運転する例は、それほど多くないが、福祉先進国の欧州、米国では自立支援商品が福祉車両の主を占めている。日本でも近い将来、障害者が健常者と同じようにカーライフを楽しめる時代が来ると考えている。その課題達成ための取り組みについて紹介したい。(トヨタの開発商品例)